

IMF の活動と財務問題

ストロスカーン専務理事 IMF の早急な改革を目指す

IMF サーベイ・オンライン
2007年12月6日



ストロスカーン専務理事「我々はもっと前へ、もっと速く進まなければなりません。しかも厳しい環境下でそれを実行しなければならないのです。」(写真：IMF)

- 改革の目的は IMF の適切さと正当性、財務の健全性の実現
- IMF がグローバル化した経済においていかに活動を強化できるかを熟考するためのパネルの設置
- IMF の予算や人員の削減を含む方策

11月に新たにIMFの専務理事に就任したドミニク・ストロスカーン氏は、IMFをいっそう効率化するための速やかな改革のプロセスに着手した。ストロスカーン氏は、氏が言うところの「IMFの適切さおよび正当性、ならびにIMFの財務の健全性という双子の課題」に対処することを目的とした内部改革に乗り出した。

「こうした挑戦はより集中度の高い、スリムで機敏な21世紀のIMFとなる良い機会です。」とストロスカーンは述べている。

ストロスカーンは、IMFは金融安定という「グローバルな公共の利益」を提供するために設立された組織であることを強調し、今回の改革はこの包括的な目標の達成に向けて、IMFの活動を強化、改善するために行うものであると述べた。「どうすればIMFの貢献を加盟国にとってより意味のあるものにすることができるのでしょうか。そして、どうすればIMFのオーナーシップに関する意識を高めることができるのでしょうか。」

IMFでは、経済/財政サーベイランスや出資割当枠（クォータ）と発言権などの問題を含む様々な核心分野の改革を目指す中期戦略が進行中である。ストロスカーンはこれを「非常に重要な前進」としながらも、「我々はさらにその先に、しかもこれまで以上のスピードで前進しなければなりません。そしてこれを容易とは言えない状況の中で行わなければならないのです。」と付け加えた。

変化するニーズ

加盟185カ国を擁するIMFが、新たな歳入モデルを導入する必要性に対処する一方で、業務のさらなる絞り込みに取り組むには、IMFの歳出と人員の両方の大幅な削減を行うことにな

る。これは世界中の加盟国の変化するニーズとよりうまく協調するためである。IMFの運営組織である国際通貨金融委員会（IMFC）は、2008年4月に開催されるIMFの春の会合までに新たな歳入モデルと支出の枠組みに関して具体的な提案を行うよう求めた。

IMFは差し迫った財政危機に直面している訳ではないが、財政問題を研究するために設置された有識者委員会（クロケット・グループ）は今年初め、融資業務からの収入に依存し続けることはIMFにとって持続可能なモデルとは言えないという認識を示した。委員会は、加盟国が拠出するクォータ（出資割当額）の一部の投資や、保有する金の限定的な売却など、一連の歳入創出策を採用するようIMFに勧めた。

「歳出削減は、新たな歳入モデルに関する合意、加えて業務のさらなる絞り込みおよび業務改革と切り離すことはできません。そうした施策の実行によって我々はこれまで以上に使命を果たすことができます」とストロスカーンは強調した。

予算節減

ストロスカーンは計画されている改革により年間1億ドル程度の予算が節減され、300～400名の人員が削減されるだろうと示唆した。現在、IMFのスタッフは2,680名である。

ストロスカーン新専務理事はグローバル化した経済の中でIMFがいかにかその活動を強化できるかを考えるため、IMFスタッフから成る多数のパネルを設置した。また、スタンレー・フィッシャー（イスラエル中央銀行の現総裁、IMFの元筆頭副専務理事）、アラサン・ワタラ（IMFの元副専務理事、コートジボワールの元首相）およびティム・アダムス（米国財務省の国際問題担当の元財務次官）で構成される外部諮問グループも設置した。

「向こう数ヶ月間が急激な変化の時となることは避けられないでしょう」とストロスカーンは述べ、こうした変化が「将来的にIMFをさらに強力な組織にする」ことを確信していると付け加えた。

本稿は IMF Survey magazine (www.imf.org/imfsurvey) の記事を翻訳したものである。